2 0 2 4 年 度

第76回 事業報告書

(2 0 2 4 年 4 月 1 日 より)
(2 0 2 5 年 3 月 3 1 日 まで)

I	2024年度の協会の主な活動状況	1
II	会 合	37
III	要望決議事項	49

I 2024年度の協会の主な活動状況

1. 会員銀行を通じた地域経済への貢献

(1) 金融仲介機能の発揮等を通じた中小企業等への支援

A. 政府による事業者支援施策への対応

社会経済活動の正常化が進み、実質無利子・無担保融資の返済開始がピークを迎えた中、政府は、各種資金繰り支援策をコロナ禍前の水準に戻すとともに、2024年6月、金融団体等に対し、足下の資材費等の価格上昇や人手不足の影響等を踏まえ、経営改善・再生支援に重点を置いた資金繰り支援を徹底すること等を要請した。同年11月には「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」を決定し、金融団体等に対し、事業者の経営課題が多様化していることを踏まえ、資金繰り支援に留まらない、経営改善、事業再生支援、再チャレンジ支援等に早め早めに取り組むこと等を要請した。また、2025年3月には「再生・再チャレンジ支援円滑化パッケージ」を取りまとめ、金融団体等に対し、信用保証協会との連携強化や、早期の事業再生支援に取り組むための体制強化等を要請した。

当協会は、上記要請について、都度、会員銀行に周知を行った。また、政府における中小企業支援施策等の検討状況の早期把握、各種施策への地銀界の意見反映を目的として、金融庁および中小企業庁と定期的な意見交換を行った。

B. 事業者の規模・ライフステージに応じた適切な支援を講じるための取り組み

中小企業庁は、2024年12月、コロナ禍の実質無利子・無担保融資など信用保証協会による100%保証の債務の増加、足下の企業倒産件数の増加、事業再生支援ニーズの増加等の環境変化を踏まえ、「円滑な事業再生等に向けたモニタリングの高度化に関する研究会」を設置。保証付融資先を念頭に、経営悪化の予兆の早期把握および適切な事業者支援の実行により経営力強化を後押ししていくモニタリングのあり方を検討した。

当協会は、会長銀行が本研究会の委員に就任し、事業者のモニタリングの各ステップ（事業者からのデータ提供、事業者から提供を受けたデータに基づく経営悪化の予兆検知、予兆を踏まえた適切な支援策の措置）の高度化に向けた

課題等について意見を述べた。

また、中小企業庁は、経営者・企業の自己変革、自走化による成長を支援するための手引きである「経営力再構築伴走支援ガイドライン」（2023年7月策定）の理解を深める観点から、2025年2月、「経営力再構築伴走支援推進協議会」において、企業の規模別、ステージ別の支援のポイント等を整理した同ガイドラインの補足資料を作成した。

当協会は、本協議会に参加するとともに、上記の補足資料を会員銀行へ周知したほか、関係部会において活用方法等の検討を行った。

さらに、経済産業省は、2024年10月、地域経済の担い手として中核的な役割を果たすことが期待される中堅企業に着目し、「中堅企業成長ビジョン策定に向けた作業部会」を設置。2025年2月、中堅企業の自律的な成長を実現するうえでの課題と官民で取り組むべき事項等を取りまとめた「中堅企業成長ビジョン」を策定した。

当協会は、本作業部会に参加するとともに、都度、関係部会に作業部会の検討状況を報告した。また、2025年3月に関係省庁等による企業支援施策等説明会を開催し、中堅企業成長ビジョンの概要等を周知した。

C. M&A・事業承継支援への取り組み

金融庁は、円滑な事業承継や企業の成長・生産性の向上等の手段としてM&Aの重要性が増す中、2024年8月、「中小・地域金融機関向けの総合的な監督指針」（以下「監督指針」）を改正し、PMI（M&A後の事業統合作業）を含めたM&A支援により積極的に取り組むこと等を監督上の着眼点として明記した。併せて、経営者保証がM&A・事業承継の支障となるという指摘があることを踏まえ、金融機関に対し、M&A時等に経営者保証の解除の可能性等の説明を求める旨の記載の追加を行った。

中小企業庁は、8月、「中小M&Aガイドライン見直し検討小委員会」での議論を踏まえ、M&A仲介事業者の手数料体系の透明化や、不適切な譲り受け事業者の排除、デューデリジェンス・PMIに関する理解促進等の観点から、「中小M&Aガイドライン」を改訂した。

金融庁等の関係当局は、上記の改正・改訂を踏まえ、9月、金融団体等に対

し、M&A支援の促進等を要請した。

当協会は、これらの状況について、役員会で報告するとともに、都度、会員銀行に情報提供を行った。また、業務担当副会長銀行が「中小M&Aガイドライン見直し検討小委員会」の委員に就任し、同ガイドラインの改訂の方向性について意見を述べた。

D. 経営者個人の保証に依存しない融資慣行の確立

当協会は、経営者保証に依存しない融資の割合、経営者保証の徴求先に対する説明の実施状況等に関する取り組み状況について全会員銀行にアンケート調査を実施し、その取りまとめ結果を会員銀行に還元した（2024年8月、2025年3月）。

(2) スタートアップ支援への取り組み

当協会は、会員銀行のスタートアップ支援に資するため、各行の取り組み状況（行内体制の整備状況、スタートアップ支援時の課題等）や支援事例に関するアンケートを実施し、2024年5月、会員銀行にその結果を還元した。

また、全銀協における「スタートアップ融資実務ハンドブック」（2025年2月公表）の策定にあたり、当協会より全銀協の「スタートアップファイナンス研究会」に委員を派遣し、検討に参加した。

(3) 取引先企業や地方公共団体のDX推進支援等

A. 取引先企業のDX推進支援

当協会は、会員銀行における取引先のデジタルトランスフォーメーション（以下「DX」）支援として、政府におけるDX・デジタル化に関する各種補助金等の動向を整理した「DX・デジタル化推進レポート Vol. 8 『DX・デジタル化に関する各種補助金等の施策集（2024年度版）』」を作成し、2024年5月、会員銀行に提供した。

また、取引先のDX支援推進の参考とするため、業務部会において、中小企業基盤整備機構より同機構の支援策に関する講演を聴取するとともに、各行における対応状況について意見交換を行った。

B. 税・公金の電子納付等の推進

2024年9月、当協会は、他の金融団体との連名により、関係省庁（デジタル庁、総務省、国税庁、厚生労働省、警察庁）および地方公共団体関係3団体（全国知事会、全国市長会、全国町村会）に対し、税・公金の電子納付の推進等を求める要望書を提出した。これを踏まえ、2024年12月に閣議決定された「令和7年度税制改正大綱」において、納税通知書等の電子的送付を2027年度から段階的に導入するとされた。また、「地方税における電子化の推進に関する検討会」（全銀協、総務省、地方税共同機構等により構成）の2024年度の取りまとめにおいて、地方税納入サービスについて、金融機関から地方公共団体への納付情報の伝送化に向けた検討を行うことが盛り込まれた。

また、当協会は、会員銀行における税・公金の電子納付の推進に資するため、「地方公金の電子納付等の推進に関する全行アンケート」を実施し、2024年8月、取りまとめ結果を会員銀行に還元した。同アンケートで寄せられた好事例をもとに、「地方銀行におけるキャッシュレス納付推進の取り組みに関するレポート」を取りまとめ、2025年2月、会員銀行に提供した。

このほか、当協会は、会員銀行の指定金融機関業務（地方税・公金の収納、地方公共団体からの支出・決済など）において紙や現金が介在し、地方公共団体・指定金融機関双方の事務負担となっていることを踏まえ、公務部会において、インターネットバンキングへの切り替えや、ペーパーレス化が図られた先進事例を取りまとめ、2024年6月、会員銀行に還元した。

C. 地方公共団体の基幹システムの標準化への対応

政府は、2021年9月、地方公共団体の基幹業務システムについて、2025年度末までに、国が定める統一的な基準に適合した情報システムに移行することを義務付ける「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」を施行。これに基づき、各地方公共団体は、基幹業務システムの移行作業を進めている。

地方公共団体のシステム移行に伴い、金融機関側もシステム改修等が必要となる可能性があることから、当協会は、関係部会において、本件に伴う金融機関側の対応事項等について検討を実施し、デジタル庁、総務省に対し、各地方公共団体と金融機関の調整が円滑に進むよう協力を依頼した。両省庁は、当協

会からの協力依頼を踏まえ、2025年1月、全地方公共団体に対し、本件に関する金融機関との調整状況の調査を実施し、3月には、その結果を踏まえ、全地方公共団体に対し、システム移行に向けた関係金融機関との協議を速やかに開始するよう通知した。

D. 公金業務の経費負担の適正化への対応

2024年9月に当協会が他の金融団体とともに提出した税・公金の電子納付の推進等を求める要望書（前記「B.」参照）において、地方税の収納等に係る経費負担の適正化についても要望した。

また、会員銀行における公金収納・支払事務の経費負担の適正化に向けた地公体との交渉に資するため、「公金業務の経費徴求状況等に関する全行アンケート」を実施し、2025年2月、その結果を会員銀行に還元した。

(4) 地方創生への積極的な取り組み

A. 地方創生に関する政府施策への対応

(a) 新しい地方経済・生活環境創生会議への参加

政府は、2024年10月、日本経済成長の起爆剤としての大規模な地方創生策を講ずるため、「新しい地方経済・生活環境創生本部」を設置。2024年末に「地方創生2.0の基本的な考え方」を取りまとめた。これに基づき、2025年6月を目途に今後10年間集中的に取り組む「基本構想」を策定することとしている。

当協会の秋野会長は、新しい地方経済・生活環境創生担当大臣の下に設置された「新しい地方経済・生活環境創生会議」の委員に就任し、12月の会議において地方銀行におけるこれまでの地方創生の取り組みや、今後の地方創生のあり方等について、また2025年4月の会議において地方創生に関する地銀界の問題意識や政府への要望等について意見を述べた。

このほか、同会議の議論に地方銀行界の意見を反映していく観点から、会員銀行に対し、地方創生に関する各行の問題意識や、取り組み事例を調査するアンケートを実施した。

(b) 地方創生に係る金融機関の取り組みに関する情報提供

政府は、2025年1月、令和6年度「金融機関等の地方創生への取組状況に係るモニタリング調査結果」を公表した。当協会は、会員銀行分の調査結果を独自に取りまとめ、会員銀行に提供した。

B. 会員銀行の地方創生への取り組みに関する情報発信

(a) 地域密着型金融の取り組み

会員銀行による地域企業に対する創業・新事業支援への取り組みや、事業承継や経営改善等の支援状況を取りまとめ、2024年9月、当協会Webサイトに「地方銀行における『地域密着型金融』に関する取り組み状況（2023年度）」を掲載した。

(b) 地方創生事例集の公表

当協会Webサイトの「地方創生事例集」（会員銀行における地元地公体と連携した地方創生への取り組みを取りまとめたもの）に、岐阜県恵那市と十六銀行とのデジタル化、キャッシュレス化に関する連携事例、2024年7月に静岡銀行が静岡県で主催したテックイベント等の事例を追加掲載した（2025年3月末時点で、42事例）。

(c) 地域商社の取り組み、古民家等歴史的資源の活用支援の取り組み

当協会Webサイトの「古民家等歴史的資源の活用支援事例」（会員銀行出資の地域商社の紹介資料、会員銀行による古民家等歴史的資源の活用支援事例）を随時更新した（2025年3月末時点で、地域商社は30社、古民家等歴史的資源の活用支援事例は48事例）。

(5) 多様な顧客に応じた金融商品・サービスの提供

A. 顧客本位の業務運営の確立と定着

生命保険協会は、2024年4月、外貨建て一時払い保険の販売・管理等態勢の改善に向け、「市場リスクを有する生命保険の募集等に関するガイドライン」等を改正し、公表した。

金融庁は、金融審議会市場制度ワーキング・グループ報告書「プロダクトガバナンスの確立等に向けて」（2024年7月公表）において、プロダクトガバナ

ンスに関する補充原則の追加等が提言されたことを受け、2024年9月、「顧客本位の業務運営に関する原則」を改訂した。これを踏まえ、投資信託協会は、プロダクトガバナンスを向上させる観点から、投資信託の組成会社と販売会社で連携すべき情報の内容や情報連携のあり方等について検討を行い、2025年2月、その結果を取りまとめた。また、全銀協は、顧客の最善の利益に適った商品提供等を実施するために、2025年3月、会員行における組成会社との実務的な情報連携のあり方について、申し合わせを行った。

当協会は、こうした状況について、役員会に報告した。また、会員銀行における顧客本位の業務運営の確保に向けた実効的な態勢整備をサポートするため、顧客本位の業務運営に関する勉強会の開催（2024年4月、7月）、リスク性金融商品の比較説明に関する会員銀行の取り組みに関するレポートの作成（2024年5月）、会員銀行におけるリスク性金融商品の販売状況や販売・管理態勢等に関する全行アンケートの実施（2024年8月）などの取り組みを行った。

B. 安定的な資産形成ニーズへの対応、金融経済教育の推進

(a) 新しいNISA制度への対応等

2024年1月、年間投資枠や非課税保有限度額の拡大、非課税保有期間の無期限化等が措置された、新しいNISA制度が開始した。当協会は、新しいNISAの普及啓発・広報策を検討するため、NISA推進戦略協議会やその下部組織であるNISA推進・連絡協議会（事務局はともに日証協）に参加したほか、投資信託協会主催の「NISA全国セミナー」や「中小企業を応援するマネーセミナー2024」を後援した。

(b) 金融リテラシー向上への取り組み

政府は、2024年8月、安定的な資産形成の重要性を浸透させることを目的に、官民一体となった金融経済教育を戦略的に実施するための中立的な組織として金融経済教育推進機構を設立した。機構の運営に必要な人員等について、当協会に派遣協力の要請があったため、事務局から1名の人員を派遣した。また、同機構の設立に先立ち、役員会において機構の取り組み内容を報告したほか、2024年7月、第4回「顧客本位の業務運営に関する勉強会」において、金融経済教育推進機構より、同機構の活動方針や、地域金融機関と

の連携のあり方等について説明を聴取した。

さらに、2025年3月公表の地銀協レポート（Vol.16）に、レポート「地域の未来を担う金融教育～みんなで『お金との付き合い方』を考えよう～」を掲載し、会員銀行における金融経済教育の取り組みを紹介した。

C. 多様な顧客に寄り添った金融商品・サービスの提供

(a) 障がい者に配慮した取り組み

金融庁は、障がい者団体からの要望等を金融機関における今後の取り組みの参考とするため、2025年3月、「障がい者団体と金融機関関係団体との意見交換会」を開催した。同会合においては、障がい者団体より、金融機関に対する要望等について説明があった後、当協会を含む金融機関関連団体より、各団体における障がい者支援の取り組み状況等を説明し、意見交換を行った。

また、2024年11月、全銀協が実施した「障がい者対応等に向けた取組みに関するアンケート」の会員銀行分の回答をもとに、当協会会員銀行分の取組み結果を独自に取りまとめ、会員銀行に提供した。

(b) 保佐・補助類型を対象とする預貯金管理の検討への対応

法務省は、2025年3月、「成年後見における預貯金管理に関する勉強会フォローアップ会議」を開催し、後見制度支援預貯金・後見制度支援信託の導入状況や後見制度支援預貯金の保佐・補助類型への拡大に向けた検討状況等について関係者間で共有した。当協会は、本会合に参加し、その模様を役員会に報告した。

(6) 顧客にとって安心安全な金融取引の実現

A. サイバーセキュリティ管理態勢の実効性向上

(a) サイバーセキュリティ対策の強化

金融庁は、2024年6月、近年のサイバーリスクの深刻化に対処していくため、「金融分野におけるサイバーセキュリティに関するガイドライン（案）」を公表した。

当協会は、金融庁における本ガイドライン策定に向けた検討段階において、地銀界の問題意識を伝えたほか、本ガイドラインの概要等について役

員会に報告した。また、8月、「金融分野におけるサイバーセキュリティに関するガイドラインに係る全行説明会」を開催し、金融庁から、ガイドラインの概要等について説明を聴取した。さらに、会員銀行において同ガイドラインへの対応について検討が進められる中、各行におけるサイバーセキュリティ対策の強化に向けた取り組み上の課題等について情報交換を行うことを目的に、「サイバーセキュリティ相談会」（2024年11月）を全銀協と共催で開催した。また、事務管理部会委員行を対象とした「サイバーセキュリティ担当者ミーティング」（2024年11月、2025年2月）を開催し、同ガイドラインへの対応に関する有識者からの講演や情報交換の模様を会員銀行に提供した。

このほか、当協会は、2024年4月、金融庁が取りまとめた金融業界横断的なサイバーセキュリティ演習（Delta Wall VIII）の結果を会員銀行に連絡するとともに、6月、「金融業界横断的なサイバーセキュリティ演習（Delta Wall VIII）のフィードバックに関する全行説明会」を開催し、金融庁よりサイバーセキュリティ演習の結果に関する説明を聴取した。さらに、11月、金融庁および日本銀行が実施した「サイバーセキュリティセルフアセスメント」について、当協会会員銀行分の結果を取りまとめ、会員銀行に還元した。また、2025年1月、「サイバーセキュリティ（C S S A等）に関する全行説明会」を開催し、金融庁より当協会会員銀行の実施結果に関するフィードバックを受けた。

(b) 耐量子計算機暗号（P Q C）への移行対応

量子コンピュータが実用化された際には、現在広く利用されている公開鍵暗号の安全性が損なわれることが指摘されており、耐量子計算機暗号（Post-Quantum Cryptography、以下「P Q C」）への移行に向けた検討が国内外で始まっている。金融庁は、このような状況を踏まえ、金融分野においてP Q Cへの移行を検討する際の推奨事項、課題、留意事項について検討するため、2024年7月、「預金取扱金融機関の耐量子計算機暗号への対応に関する検討会」を設置し、11月に報告書を取りまとめた。当協会は、事務担当副会長銀行が本検討会のメンバーに就任し、検討状況のフォローを行った。また、本検討会の検討状況を役員会に報告するとともに、P Q

Cへの移行対応に係る会員銀行の理解促進のため、12月、「耐量子計算機暗号（PQC）への対応に関する勉強会」を開催した。

(c) 能動的サイバー防御

内閣官房は、2024年6月、「サイバー安全保障分野での対応能力の向上に向けた有識者会議」を設置し、能動的サイバー防御の実施に向けた対応等について検討し、11月に「サイバー安全保障分野での対応能力向上に向けた提言」を取りまとめた。政府は、本提言を踏まえ、2025年2月、関連法案を国会に提出した。当協会は、本有識者会議の検討状況について、役員会で報告した。

(d) フィッシング対策

警察庁および金融庁は、フィッシングによる不正送金被害の急増を踏まえ、2024年12月、金融機関に対し、フィッシング対策の強化を要請した。

当協会は、これを受け、会員銀行に上記要請を周知するとともに、2025年1月、会員銀行におけるフィッシング対策の強化を支援する観点から、「サイバーセキュリティ（C S S A等）に関する全行説明会」を開催し、先進行における取り組みについて講演を聴取した。また、足元のフィッシング被害の発生状況や被害を受けないための心構え等を2025年3月公表の地銀協レポート（Vol.16）に掲載した。

B. 金融業界の不祥事等を踏まえた対応

(a) 不祥事の発生防止に向けた取り組み

当協会は、会員銀行における不祥事等の未然防止、早期発見を支援する観点から、2024年10月に不祥事等の発生防止策の共有に関する全行アンケートを実施し、会員銀行間における不祥事の発生防止に関する知見の共有を行った。また、2025年2月には、最近の不祥事を踏まえ、今後、各金融機関において検討すべき事項等の講演を盛り込んだ「銀行法務研究講座」を開催した。

(b) 金融審議会「損害保険業等に関する制度等ワーキング・グループ」における検討動向のフォロー

損害保険業界における保険金不正請求事案と保険料調整行為事案等の

発生を受け、金融庁は、2024年9月以降、金融審議会下部の「損害保険業等に関する制度等ワーキング・グループ」において、大規模乗合代理店に関する規制のあり方等について検討を行い、12月、報告書を取りまとめた。本提言を受け、政府は、2025年3月、保険業法の改正案を国会に提出した。当協会は、同ワーキング・グループにオブザーバーとして参加し、金融庁に対して地銀界の意見を伝えた。また、その検討状況等を役員会で報告した。

C. マネー・ローンダリングおよびテロ資金供与対策・拡散金融対策（AML／CFT／CPF）の高度化

金融庁は、2024年3月末までにマネロンガイドラインを踏まえて整備した基礎的なマネロン態勢の実効性を高めていくことが必要であり、マネロンガイドラインを踏まえ、金融機関等が自社のマネロン等対策の有効性を検証し、不断に見直し・改善を行うことが重要としている。こうした問題意識から、金融庁は、2025年3月、「マネロン等対策の有効性検証に関する対話のための論点・プラクティスの整理」を公表した。

当協会は、金融庁の検討状況を役員会に報告したほか、マネロン等対応ワーキング・グループにおいてコンサルティング会社から有効性評価を実施するうえでのポイント等に関する講演を聴取し、その模様を取りまとめ、会員銀行に還元した。このほか、2024年7月、マネロン担当役員向け説明会を開催し、金融庁より第5次FATF対日相互審査を見据えたマネロン等対応の留意事項等について説明を受けた。

D. 金融犯罪対策の強化

(a) 政府の「国民を詐欺から守るための総合対策」への対応

警察庁および金融庁は、2024年6月に政府の犯罪対策閣僚会議が策定した「国民を詐欺から守るための総合対策」を踏まえ、金融機関に対し、法人口座を含む預貯金口座の不正利用等防止に向けた対策の一層の強化を要請した。

当協会は、これを受け、本要請を会員銀行に周知するとともに、要請内

容に関する質問等を募集し、金融庁に提出した。また、「金融犯罪対策に関する全行説明会」を都度開催し、金融庁より会員銀行から寄せられた質問等への回答について説明を受けるとともに、都道府県警と金融機関との連携事例等に関する講演を聴取した。2025年3月には、金融庁の「口座不正利用等防止に向けた要請文に係るフォローアップアンケート」の会員銀行分の回答を取りまとめ、会員銀行に還元した。このほか、マネロン等対応ワーキング・グループにおいて、本要請への対応状況等のアンケート調査を実施し、その結果の概要と意見交換の様子を会員銀行に提供した。

2024年12月、警察庁は、金融機関に対し、在留期間に基づいた預貯金口座の管理の強化に関する要請文を発出した。当協会は、本要請文を会員銀行に周知した。

また、当協会は、警察庁および金融庁における高齢者のATM利用制限に関する検討動向をフォローし、マネロン等対応ワーキング・グループにおいて、金融業界における論点等について検討したほか、こうした状況を都度、役員会で報告した。

(b) 全銀協における金融犯罪対策に関する検討への対応

全銀協は、2024年5月、昨今の特殊詐欺や投資詐欺等の金融犯罪による被害の増加を踏まえ、あらためて金融犯罪への対応の徹底に関する申し合わせを行った。また、全銀協は、金融機関間における不正利用口座情報の迅速な共有に向けた検討を行うため、12月、「不正利用口座の情報共有に向けた検討会」を設置し、2025年3月、実現に向けた対応事項とスケジュールを報告書として取りまとめた。当協会は、こうした状況を都度、役員会で報告したほか、会長銀行および事務局が上記検討会のメンバーに就任し、検討に参加した。

E. デジタル技術等を活用した金融インフラ・サービスの提供

(a) 手形・小切手機能の全面的な電子化

「手形・小切手機能の『全面的な電子化』に関する検討会」(事務局：全銀協)は、「手形・小切手機能の全面的な電子化に向けた自主行動計画」において「2026年度末までに電子交換所における手形・小切手の交換枚数を

ゼロにする」との最終目標を設定している。当協会は、上記の自主行動計画を踏まえた会員銀行の取り組みを支援するため、以下の取り組みを実施するとともに、会員銀行の手形・小切手の削減状況等について役員会に報告した。

- ① 手形・小切手帳の発行停止に係る法的論点（独禁法上の問題の有無や、当座勘定規定を変更する際の留意点等）の弁護士への確認結果を会員銀行に提供（2024年10月）
- ② 先進的な取り組み事例をまとめた「手形・小切手の電子化に関する施策集」を会員銀行に提供（同10月）
- ③ 「手形・小切手の交換枚数ゼロ実現会議」を開催（同11月）
- ④ 会員銀行における手形・小切手機能の全面的な電子化の取り組みに関する四半期フォローアップアンケートを実施
- ⑤ 全国建設業協会の協力を得て、全銀協とともに、希望のあった県において建設業者を対象としたでんさい等に関する説明会を開催（2025年2月に2県で実施）。

(b) 次期全銀システムに関する検討等

全国銀行資金決済ネットワーク（以下「全銀ネット」）は、2027年11月に現行の第7次全銀システムが更改期限を迎えることを踏まえ、次期全銀システムに関する検討を行っている（新システムの稼働開始日は、2028年5月を予定）。2024年10月、全銀ネットの理事会において、要件定義書、プロジェクト計画書を決定し、設計工程に着手した。当協会は、全銀ネットにおける上記の検討状況をフォローし、必要に応じて地銀界の意見を伝えるとともに、都度、役員会に報告した。

また、全銀ネットは、資金移動業者であるワイズ・ペイメンツ・ジャパンから全国銀行内国為替制度への加盟申請が行われたことを受け、2024年10月、資金移動業者として初となる同社の加盟を承認した。当協会は、本件について関係専門委員会で検討したほか、役員会に報告した。

(c) 中央銀行デジタル通貨（CBDC）

中央銀行デジタル通貨（以下「CBDC」）に関しては、財務省において

制度的・法的な検討、日本銀行で技術的な検討がそれぞれ進められている。

当協会は、日本銀行主催の第8回「中央銀行デジタル通貨に関する連絡協議会」(2024年11月)に会長銀行が出席し、ホールセール型も意識したバランスの取れた議論の必要性のほか、C B D Cの導入・維持コストの負担のあり方の検討や金融仲介機能への影響等を見極めた慎重な検討等を求める意見を述べた。また、役員会に本連絡協議会の検討動向等について報告した。

また、当協会は、基本問題調査会の2023年度下期テーマとして、「デジタル通貨と地方銀行」を取りあげ、外部有識者からの講演や委員間の議論を踏まえ、地方銀におけるデジタル通貨の将来的な活用可能性等を研究し、2024年6月、報告書を取りまとめ、会員銀行に提供した。

2. 会員銀行の健全な成長支援

(1) 人的資本経営の促進

A. 人的資本の確保、人材育成

人への投資の重要性が高まる中、当協会は、2024年10月、関係専門委員会において、信託銀行から同行の人的資本経営に関する取り組みについて講演を聴取し、講演資料を会員銀行に提供した。

また、人材育成方針と経営戦略との関係、多様な人材の確保・活用など、地方銀行における人的資本経営の戦略立案に資すること等を目的として、役員級と担当者級の「人的資本経営推進講座」(役員級)を開催した。

さらに、採用が売り手市場となっている状況の下で、会員銀行の採用力を強化するための「採用担当者養成講座」や、人材育成担当者向けに、計画的・組織的な新人育成等について必要なスキル等を習得することを目的とした「研修企画担当者講座」を開催した。

B. ダイバーシティ&インクルージョンの推進

(a) 女性活躍・ダイバーシティ推進

会員銀行におけるダイバーシティの促進を目的に、会員各行が取り組んでいる各種施策の運用上の課題や解決策等を共有する観点から、2024年12月、「女性活躍推進担当者会議」を開催した。

また、女性行員が経営幹部に進んでいく過程で直面する課題への対応や、身に着けておくべきマネジメント力、経営層の視点・考え方への理解を深めるための「女性幹部職育成講座」をはじめ、女性行員の活躍促進を目的とした各種集合研修を実施した。

(b) 男女間賃金格差解消に向けた検討のフォローアップ

厚生労働省の「女性の職業生活における活躍推進プロジェクトチーム」は、2024年6月、「男女間賃金格差の解消に向けた職場環境の変革」（中間取りまとめ）において、金融業・保険業を含む5産業に対し、男女間賃金格差解消に向けたアクションプランの策定を求めた。全銀協は、これを受けて、銀行界としてのアクションプラン策定の検討を開始した。

当協会は、全銀協の検討状況をフォローするとともに、役員会に報告した。また、上記アクションプラン策定の検討の参考とするため、会員銀行の有価証券報告書における「労働者の男女賃金の差異」等の開示状況を整理し、関係部会で意見交換を行った。

(2) E S G 経営の推進

A. 気候変動対応

当協会は、2024年5月、関係部会において、サステナブルファイナンスの取り組み状況（本部の体制整備、営業店との連携状況、K P I の設定等）に関する意見交換を行った。また、2024年10月、関係部会において、脱炭素に関する取引先の意識醸成・理解向上に向けた取り組みや、地方公共団体との脱炭素化支援の連携事例等についてアンケートを実施し、その結果を会員銀行に提供した。

また、2024年12月、全会員銀行を対象に、サステナブルファイナンス（グリーンファイナンス、インパクトファイナンス）や取引先への脱炭素化支援の取り組みを含む「S D G s / E S G に関するアンケート」を実施し、その取りまとめ結果を会員銀行に還元するとともに、概要を対外公表した。

B. 生物多様性保全の推進（T N F D 提言）

当協会は、基本問題調査会における2024年度下期検討テーマとして「生物多様性と地方銀行」を取りあげ、有識者からの講演を踏まえ、委員間で意見交

換を行った（2025年6月を目途に取りまとめ予定）。

また、関係部会において、監査法人より、金融機関等におけるTNFD開示事例や、地域金融機関として求められる対応等について講演を聴取し、意見交換を行った。

そのほか、2024年12月に実施した「SDGs／ESGに関するアンケート」（前記「A.」参照）において、生物多様性への取り組み状況（リスク・機会の分析状況、取り組みの開示状況）を調査し、取りまとめ結果を会員銀行に還元した。

C. 政府会合等への参加

(a) インパクトコンソーシアム運営委員会

インパクトスタートアップや地域企業等への支援を促す観点から、投資家・金融機関、企業、地域の支援機関等の多様な者が参加する「インパクトコンソーシアム」（2023年11月設立発起）の運営委員会委員に、当協会の会長銀行が就任している。2025年3月に開催された会合において、会長銀行より、インパクト創出に向けた地域の取り組み等の発信に係る期待等について意見を述べた。

(b) ESG金融ハイレベル・パネル

ESG金融に関する意識と取り組みを高めていくための議論を行っている環境省「ESG金融ハイレベル・パネル」（2019年2月設置）の委員に当協会の会長が就任している。2025年3月に開催された会合において、会長銀行より、中小企業においてもネイチャーポジティブの取り組みが浸透するよう働きかけを行ってほしい等の意見を述べた。

(c) その他

当協会は、環境省「地域脱炭素政策の今後の在り方に関する検討会」（2024年6月設置）にオブザーバーとして参加し、地球温暖化対策計画等の見直しを踏まえた地域脱炭素政策の今後の取り組みの方向性に係る検討に参加した。また、2024年12月より、環境省「グリーンファイナンスに関する検討会」（2021年12月設置）についてもオブザーバーとして参加し、グリーンファイナンス市場の更なる発展に向けた課題等に係る検討に参加した。

(3) 資本コストや株価を意識した経営

当協会は、関係部会において、証券会社より、PBR・ROE向上のために地方銀行に求められる取り組み等について講演を聴取し、委員間で意見交換を行った。また、企業価値向上策（ROA向上策、リスクアセットの管理手法等）の取り組み状況に関し、委員間で意見交換を行った。

(4) 情報開示の充実

A. 英文開示の充実

東京証券取引所（以下、「東証」）は、2025年4月より、東証プライム上場企業に対し、英文開示を義務付けた。当協会は、関係部会において、英文開示の拡充に向けて必要となる実務対応について有識者から講演を聴取するとともに、準備状況や対応上の論点について委員間で意見交換を行い、その概要を会員銀行に提供した。

B. サステナビリティ情報の開示充実

当協会は、2024年3月末にサステナビリティ基準委員会（SSBJ）が公表したサステナビリティ開示基準（公開草案）の概要等について、役員会で報告した。また、関係部会において、監査法人からのサステナビリティ情報開示の制度化の動きや金融機関における対応上のポイント等に関する講演の聴取や、サステナビリティ開示基準（公開草案）への検討・準備状況（推進態勢、ガバナンス態勢、開示に向けた取り組み等）に関する意見交換を行った。

金融庁は、金融審議会傘下の「サステナビリティ情報の開示と保証のあり方に関するワーキング・グループ」において、上記のSSBJの検討状況を注視しつつ、有価証券報告書におけるサステナビリティ情報の開示基準の適用のあり方等について検討している。当協会は、その検討状況について、都度、役員会に報告した。

C. 政策保有株式に関する開示充実

2025年3月期の有価証券報告書から、政策保有目的から純投資目的に保有目的を変更した株式に係る、保有目的の変更理由や変更後の保有・売却の方針

の開示が義務化されたため、この開示対応上の論点について、関係部会において意見交換を行った。

(5) デジタル技術等を活用した銀行の業務改革

A. AIの活用

デジタル技術の進展に伴い、会員銀行においては、顧客の利便性向上や業務の効率化のためにAI技術の活用を進めている。当協会は、こうした会員銀行の活用事例を取りまとめ、2024年12月公表の地銀協レポート（Vol.15）「AIとともに進化する地方銀行の姿」として公表した。

B. 銀行の事務効率化の取り組み

当協会は、2024年9月、銀行の店舗における事務効率化について、関連部会において外部有識者講演の聴取、および委員間での情報交換を行い、その要旨を会員銀行に提供した。

2025年3月、全銀協の「書面・押印・対面手続の見直しに関する取組状況に係るフォローアップアンケート調査」の地銀分の回答をもとに地銀界の取り組みを取りまとめ、会員銀行に還元した。

C. データサイエンティストの育成に関する研修の実施

会員銀行におけるデータサイエンティストの育成を支援するため、ビッグデータを利活用したビジネスの企画立案、プロジェクト実施手順等を習得するための「データサイエンス入門講座」を実施した。

(6) 各種リスク管理およびコンプライアンス態勢の高度化

A. 信用リスク管理

(a) 信用リスク管理

当協会が運営する「信用リスク情報統合サービス（CRITS）」から出力される主要な項目を整理した「CRITSデータブック」（四半期毎）、「CRITS主要データの傾向」（半期毎、例会配布）を会員銀行に提供した。

また、CRITSデータの活用策の一環として、金融庁に対しデータを提

供しており、金融庁は本データに基づき地方銀行の不動産業向け貸出および債務者区分の動向を分析し、2024年7月、その結果を「FSA Analytical Notes」として公表した。

このほか、住宅ローンの信用リスク管理の高度化等の観点から、2025年1月の信用リスク管理部会において、住宅金融支援機構とフラット35の不適正利用の動向等について意見交換を行った。

(b) 貸出先の粉飾決算等への対応

粉飾決算等の事案が増加していることを踏まえ、2024年4月、「取引先の粉飾決算等への対応に係る勉強会」を開催し、粉飾決算等への対応に関する知見の共有を行った。

(c) 金融詐欺案件への対応

中小企業庁は、中小企業者でない者が中小企業者を偽装し、金融機関へ信用保証付融資を申し込み、当該融資金を詐取する等の「金融詐欺案件」が急増したことを踏まえ、2024年6月、金融機関および信用保証協会における被害防止策の検討を開始した。

当協会は、融資部会において本件に関する意見交換を実施し、中小企業庁に対し、地方銀行における融資審査体制の現状を説明するなど、被害防止策に対する地銀界の意見を伝えた。また、2024年11月、同庁が取りまとめた金融詐欺案件の事例集を会員銀行に周知した。

B. 有価証券運用と市場リスク管理

日本銀行における「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」の枠組みおよびマイナス金利政策の見直し、わが国と欧米諸国との金融政策の違い、欧米や中東における地政学リスクの高まりなど、有価証券運用を取り巻く環境は、引き続き不透明な状況にある。

こうした状況を踏まえ、当協会は、地方銀行における有価証券運用や市場リスク管理、流動性リスク管理のあり方等について、関係専門委員会・部会において、外部有識者からの講演聴取や委員間での意見交換等を通じ、検討を行った。

C. 業務継続態勢の強化

当協会は、2025年2月、「BCP勉強会」を開催し、最近自然災害に直面し対応した会員銀行より、実際の取り組み上の課題等について講演を聴取し、会員銀行間で共有した。このほか、本勉強会（分科会）において、参加者間で自然災害等への対応上の課題等について情報交換を行った。

また、同勉強会の開催に合わせ、会員各行のBCPの整備状況等に関するアンケートを実施し、そのとりまとめ結果を会員銀行に還元した。

さらに、令和6年台風10号発生時に、予め大規模な臨時休業対応を行った金融機関にヒアリングを行い、その結果を取りまとめて関係専門委員会・部会に報告したほか、会員銀行に提供した。

D. カスタマーハラスメント対策

厚生労働省の労働政策審議会雇用環境・均等分科会は、2024年12月、カスタマーハラスメントを含むハラスメント対策の強化等を内容とする「女性活躍の更なる推進及び職場におけるハラスメント防止対策の強化について」を取りまとめ、公表した。

当協会は、会員銀行のカスタマーハラスメント対策に係る検討状況の把握および好事例の共有等を目的に、当協会の業務部会（個人業務分野）において上記対策の取組状況に関するアンケート調査等を行い、その結果を会員銀行に提供した。

E. システムリスク管理

金融情報システムセンター（以下「FISC」）は、2024年9月、システム監査やITガバナンスに係る最新の動向等を踏まえ、「金融機関等のシステム監査基準」を改訂した。また、2025年3月、金融機関を取り巻く環境変化等を踏まえ、「金融機関等コンピュータシステムの安全対策基準・解説書」および「金融機関等におけるコンティンジェンシープラン策定のための手引書」を改訂した。

当協会は、FISC会合でのこれらの改訂に向けた検討に地銀界の委員（事務担当副会長銀行）を通じて地銀界の意見を伝えた。また、会員銀行における

システム障害の未然防止や発生時の迅速な復旧対応、再発防止等の取り組み強化を支援するため、会員銀行のシステム障害事例と発生防止策を収集し、2024年9月、会員銀行に還元した。

(7) 金融を巡る諸制度・法律改正等への対応

A. 規制改革要望、規制改革を活用した新しいビジネスへのチャレンジ

(a) 規制改革・行政改革要望の提出

当協会は、会員銀行へのアンケート結果を踏まえ、2024年11月、以下の全40項目（新規7項目、継続33項目）からなる2024年度規制改革・行政改革要望を取りまとめ、内閣府へ提出した。

- ①銀行および銀行の子会社・兄弟会社の業務範囲規制の見直し
- ②不動産仲介業務の解禁
 - ・銀行または銀行の子会社・兄弟会社による不動産仲介業務の解禁
 - ・信託兼営金融機関による不動産仲介業務の解禁
- ③銀行の保有不動産の賃貸の柔軟化
- ④銀行持株会社による保有不動産の賃貸の解禁
- ⑤継続的顧客管理に係る銀行の調査に対する顧客の回答義務化
- ⑥行政による法人の実質的支配者情報の把握
- ⑦本人確認手続のデジタル化等のための本人確認書類の見直し
- ⑧「在留カード等番号失効情報照会」の機能拡充
- ⑨「疑わしい取引の届出」に関する情報提供の拡充
- ⑩在留カード等におけるアルファベット氏名の記載の必須化
- ⑪銀行の保険窓販に係る弊害防止措置の廃止または緩和
- ⑫生命保険の募集に係る構成員契約規制の廃止
- ⑬銀証間の情報授受規制の撤廃
- ⑭確定拠出年金運営管理機関による運用商品の推奨を禁止する規制の緩和
- ⑮税金・公金・公共料金の収納における銀行の記録保存義務の撤廃
- ⑯「簡素な顧客管理を行うことが許容される取引」である大学等に対する入学金・授業料等の支払いに該当する取引の拡充
- ⑰出資先企業に対する銀行グループの関与方法の柔軟化

- ⑱ 成年後見制度の見直し
- ⑲ 銀行の投資専門子会社等による出資先企業の「みなし大企業」からの除外
- ⑳ 福祉医療機構における担保順位の取り扱いの改善
- ㉑ 個人番号（マイナンバー）の銀行業務・事務における活用
- ㉒ 行政機関等からの口座振替依頼や振込依頼等の電子化
- ㉓ 地方公共団体の支出における小切手振出の廃止
- ㉔ 地方公共団体における定額小為替証書の利用の廃止
- ㉕ 地方公共団体における定期的な支出における自動口座引落の許容
- ㉖ 各種共済制度の申込受付等のデジタル化
- ㉗ 捜査機関からの捜査関係事項照会や口座凍結要請の電子化等
- ㉘ 公立高校等の入学料納入のキャッシュレス化の推進
- ㉙ オフショア市場における承認金融機関の確認義務の簡素化
- ㉚ 地方自治体に対する指定金融機関の担保提供義務の廃止または緩和
- ㉛ 選挙供託制度の見直し
- ㉜ 債権差押に係る書類の集中部署への直送の許容
- ㉝ 有事発生時における店舗の臨時休業等の手続きの簡素化
- ㉞ 業務報告書等の簡素化
- ㉟ 銀行および銀行持株会社の役員等の選任・退任届出の廃止
- ㊱ 銀行の営業所の位置変更届出書の添付書類の簡素化
- ㊲ 確定拠出年金運営管理機関に関する届出の一部廃止
- ㊳ 認定経営革新等支援機関に関する届出（事務所の所在地等）の一部廃止
- ㊴ 金融庁等への資料の任意提出の廃止
- ㊵ 「中小企業向け融資及び住宅ローンに係る貸付条件の変更等の実施状況」に係る報告の廃止

規制改革要望の実現に向け、関係省庁等と意見交換を継続的に行った。

(b) 規制緩和の取り組み事例等の取りまとめ

当協会は、規制緩和を踏まえた会員銀行の新しいビジネスへのチャレンジを支援する観点から、2024年12月、会員銀行における以下の取り組み事例を取りまとめ、会員銀行に提供した。

- ①保有不動産の外部賃貸事例
- ②銀行業高度化等会社の事例
- ③地域活性化事業会社またはベンチャービジネス会社に対する5%・15%超の出資事例
- ④銀行本体での地域活性化等業務の取り扱い状況

B. 銀行に関する法制度等の改正への対応

(a) 金融審議会

金融審議会において、送金・決済・与信サービスの利用者・利用形態の広がりや新たな金融サービスの登場を踏まえた適切な規制のあり方(2025年1月報告書取りまとめ)、損害保険市場における顧客本位の業務運営の徹底や健全な競争環境の実現(2024年12月報告書取りまとめ)等について検討が行われた。

当協会は、これらの検討状況について、都度、役員会に報告した。

(b) 金融検査・監督

①金融庁・日本銀行における高粒度データの定期徴求に関する対応

金融庁・日本銀行は、モニタリングの高度化を図るため、2024年1月より、金融機関から高粒度データ(与信取引先の明細単位のデータ)の定期的な報告を求めている。当協会は、関係部会の意見を踏まえ、両当局に対し、提出前にデータの形式チェックが可能となるツールの開発・提供を要望するなど、会員銀行の対応負担の軽減に向けた働きかけを行った。

②当局報告の負担軽減

金融庁・日本銀行が金融機関の報告負担軽減の観点から実施している連携強化の取り組みに関し、当協会は、随時、金融庁・日本銀行と意見交換を行った。また2025年3月、当協会は報告見直しに関する要望を取りまとめ、金融庁に提出した。

(c) 預金保険制度

2025年3月開催の預金保険機構の運営委員会において、2025年度の預金保険料率が審議されるにあたり、当協会は、2025年3月の理事会において、運営委員会に臨む態度(料率に異を唱えない)を決議した。

(d) 金融に関する税制の改正

当協会は、会員銀行からの要望を踏まえ、確定拠出年金に係る脱退一時金の支給要件緩和や、退職年金等積立金に対する特別法人税の撤廃等の要望について、銀行界（全銀協）の令和7年度税制改正要望に反映した。

(e) 企業価値担保権

2024年6月に「事業性融資の推進等に関する法律」が成立したことを受け、全銀協は、2024年8月、金融機関における企業価値担保の活用に向けた検討を行うための「企業価値担保権の活用に向けた勉強会」を設置した。当協会は、本勉強会において、企業価値担保権の活用に向けた論点・課題、同担保権の想定される活用場面等についてプレゼンテーションを行った。また、関係部会において本勉強会の検討状況について情報提供を行い、企業価値担保権の活用に向けた課題等について意見交換を行ったほか、本勉強会が取りまとめた報告書の概要等を役員会に報告した。

(f) 担保法制の見直し

法務省は、動産・債権を目的とする担保権法制の見直しを目的に、法制審議会の下に担保法制部会を設置し、2021年4月から2025年1月まで検討を行ってきた。2025年2月、法制審議会において「担保法制の見直しに関する要綱」が取りまとめられたことを受け、政府は、3月、「譲渡担保契約及び所有権留保契約に関する法律案」を国会に提出した。

当協会は、関係部会での意見交換等を踏まえ、担保法制部会において、地銀界の委員（業務担当副会長銀行）を通じ実務面の課題等について意見を述べた。

(g) 事業再構築法制

経済産業省は、2024年6月、産業構造審議会経済産業政策新機軸部会の下部に設置した「事業再構築小委員会」において、経済的に窮境に陥るおそれのある段階の事業者について、金融債務を迅速・円滑に整理する観点から、事業再構築計画を債権者の多数決で決議することを可能とする制度の創設の検討を行い、2025年2月、報告書を取りまとめた。

また、法務省は、「『早期の事業再生の円滑化に関する新制度』の位置付け等に関する検討会」において、新制度と法的整理やADRとの関係に関する

検討を行い、2025年2月、報告書を取りまとめた。これらを踏まえ、3月、政府は「円滑な事業再生を図るための事業者の金融機関等に対する債務の調整の手續等に関する法律案」を国会に提出した。

当協会は、事業再構築小委員会において、本制度の対象となる債権の範囲や、少数債権者の保護の観点から多数決による決議に頭数要件を導入することの必要性等について意見を述べた。また、2024年12月に本小委員会の報告書案がパブリック・コメントに付されたため、会員銀行から寄せられた意見を取りまとめ、提出した。

(h) マイナンバー制度

①口座管理法、口座登録法

2024年4月1日、「公的給付の支給等の迅速かつ確実な実施のための預貯金口座の登録等に関する法律」（以下「口座登録法」）の一部および「預貯金者の意思に基づく個人番号の利用による預貯金口座の管理等に関する法律」（以下「口座管理法」）が施行され、自金融機関口座へのマイナンバー付番受付が開始された。また、2025年4月1日、口座登録法に基づく金融機関での公金受取口座の登録等の受付、および口座管理法に基づく他金融機関の預貯金口座へのマイナンバー付番受付等が開始された。

デジタル庁および金融庁は、両法の円滑な施行に向け、金融団体等を参加者とする「金融機関等会議」において金融機関に求められる事務・システム要件等の検討を行った。

当協会は、本会議での検討状況を都度、役員会に報告したほか、会員銀行から寄せられた質問・意見等に対する当局の回答を都度、会員銀行に連絡した。また、デジタル庁・金融庁に対し、両法に係る業務内容等について金融機関向けに説明するよう依頼し、両庁は、2025年2月に全金融機関向けの説明会を開催した。

②公的個人認証の活用

「デジタル社会の実現に向けた重点計画」（2024年6月閣議決定）等において、非対面の本人確認方法を公的個人認証に原則として一本化する旨が盛り込まれたことを踏まえ、警察庁および金融庁は非対面の本人確認方法の見直しについて検討を行った。

当協会は、金融庁から情報提供された犯収法施行規則の本人確認方法に係る各規定の見直しの方針について、会員銀行に周知した。また 2025 年 2 月、本件に係る「犯罪による収益の移転防止に関する法律施行規則の一部を改正する命令案」がパブリック・コメントに付されたため、会員銀行から寄せられた意見を取りまとめ、警察庁に提出した。

(i) S W I F T 電文の IS020022 対応等

S W I F T（国際銀行間通信協会）は、外国送金電文について、2025 年 11 月以降、現行の M T フォーマットから IS020022 準拠の M X フォーマット（X M L 形式）に完全移行することとしている。

当協会は、市場部会において、電文フォーマットの移行への対応等について意見交換を行った。

C. 日本の会計基準の高品質化に向けた検討への対応

(a) 「金融資産の減損」の国内基準化に向けた検討等

企業会計基準委員会（以下、「A S B J」）は、国際的な会計基準との整合性を確保する観点から、2021 年 8 月より、国際財務報告基準（I F R S）第 9 号「金融商品」をわが国の会計基準に盛り込む検討を開始している。

当協会は、会員銀行の経営・実務的な影響・負担を極力軽減する観点から、金融商品専門委員会（A S B J の下部検討機関）での検討論点に係る関係部会の意見について、A S B J 事務局に伝えるとともに、会合席上、メガバンクの委員を通じて発信した。また、2024 年 6 月、金融商品専門委員会（A S B J の下部検討機関）に参考人として会長銀行が出席し、地銀界の意見を述べた。

A S B J ・金融商品専門委員会の検討状況や会員銀行への実務的な影響等については、都度、関係部会に報告した。また、金融庁に対し、A S B J の検討状況に係る会員銀行向けの説明会の開催を要請した（金融庁主催の説明会は、2024 年 5 月と 2025 年 2 月に開催）。

(b) リースに関する会計基準

A S B J は、2024 年 9 月、わが国のリースに関する会計基準について、I F R S 第 16 号「リース」との整合性を図るため、「リースに関する会計基

準」を公表した。これにより、企業は、2027年4月以降、借手の全てのリース取引を資産・負債として計上する等の対応が求められることとなった。

当協会は、新会計基準適用に伴う会員銀行の影響や必要な実務対応について、関係部会に説明し、意見交換を行った。また、2024年12月開催の「銀行経理研究会」において、有識者より講演を聴取した。さらに、関係部会において、準備状況や対応上の論点について情報交換し、その概要を会員銀行に提供した。

(8) 郵政民営化・政策金融への対応

A. 郵政民営化法改正の動きへの対応

自民党が、郵政民営化法の改正法案を議員立法として国会に提出すべく検討を進めていることを受け、当協会は、全銀協等と連携しながら、情報収集等の必要な対応を行った。また、その状況について、都度、役員会に報告した。

B. 政策金融への対応

(a) 関係省庁との意見交換会の実施

2025年1月、当協会は、財務省が開催した「政策金融に関する関係省庁と民間金融機関との意見交換会」(第12回)に参加し、会員銀行に実施したアンケートの結果を基に政策金融機関との連携・協調の状況を報告した。また、政府系金融機関に対し、市場実勢等を踏まえた金利設定や、民業補完の徹底、民間金融機関がリスクをとりにくい分野(スタートアップ支援、事業再生支援等)を中心とした業務運営等を要望した。

(b) 政府系金融機関との連携・協調、望ましい関係のあり方の検討

当協会は、政府系金融機関との意見交換会を以下のとおり実施し、連携・協調のさらなる強化に向けた要望を行った。

① 「日本政策金融公庫との意見交換会」(2024年12月)

- ・業況が悪化した先への柔軟な支援、スタートアップ・サステナブルファイナンス・海外展開支援等に係るノウハウの共有・支援、市場実勢・信用リスク等を考慮した金利設定等を要望。

- ② 「商工中金との意見交換会」（2025年1月）
 - ・商工中金法の適正な競争関係の確保規定および金融機関との連携規定を担保する具体的な方策を講じること、民間金融機関の金利水準を考慮した金利設定、業績回復が遅れている先への歩調を合わせた支援等を要望。
- ③ 「日本政策投資銀行との意見交換会」（2024年5月、11月）
 - ・スタートアップ・サステナブルファイナンス・海外進出支援等に係る情報共有、スタートアップ等に対するリスクマネーの量的補完等を要望。
- ④ 「福祉医療機構との意見交換会」（2024年4月）
 - ・協調融資における担保設定について、福祉医療機構と民間金融機関の同順位設定の許容、電話等による案件相談体制の構築等を要望。
- ⑤ 「国際協力銀行との意見交換会」（2025年2月）
 - ・国際協力銀行が持つノウハウの共有や、ネットワークを利用したビジネスマッチングの実施等について要望。

また、財務省は、2024年10月、日本政策投資銀行の特定投資業務の投資決定期限（2025年度末）の到来に向け、同業務の再延長の可否等について検討する「（株）日本政策投資銀行の特定投資業務に関する勉強会」を設置した。

当協会は、同勉強会のヒアリングにおいて、地銀界におけるリスクマネーの供給状況や、特定投資業務の延長に対するニーズについて意見を述べた。2025年3月には、日本政策投資銀行と合同で、特定投資業務を活用した地域企業へのリスクマネー供給の促進に向けた共同セミナー（役員・部長級）を開催した。

3. 協会事業の高度化・円滑な運営

(1) 生活基盤プラットフォーム構想の検討

当協会は、2023年2月より、ライフイベントに伴う諸手続きのワンストップ化・オンライン化を実現するプラットフォーム・サービス（「生活基盤プラットフォーム（仮称）」の実現可能性等について検討し、2024年7月、地銀協の共同事業として上記プラットフォームに取り組んでいくことを正式決定し、対外公表した。

その後、当初想定していたサービス提供方式の見直しが必要となったことを踏

まえ、2025年2月、全会員銀行から同意を得て、サービス提供方式等を見直したうえで地銀協の共同事業として取り組むことを決定した。また、5月1日、地銀ネットワークサービス株式会社とTOPPAN エッジ株式会社の共同出資により、本サービスの運営会社として「株式会社生活基盤プラットフォーム」を設立した。

本サービスの開始時期は2025年11月を想定しており、今後、システム開発を担当するNTTデータと共同出資者のTOPPAN エッジ株式会社の知見や実績を活かし、サービスや利用者層の拡大を図っていく。

(2) 中期ビジョンを踏まえた協会事業の高度化・効率化

2024年7月、「協会運営の中期ビジョン」の策定から3年が経過したことを踏まえ、これまでの取り組み状況を評価するとともに、「中期ビジョンを踏まえた今後の取り組み」を取りまとめた。

また、「中期ビジョンを踏まえた今後の取り組み」で掲げた各施策について、優先度の高いものから具体策を検討し、実施した。主な取り組み内容は以下のとおり。

A. 情報発信機能の強化

(a) Japan Weeks2024「MUSUBU! JAPAN DAY」の共催

銀行界は、日本の金融資本市場の魅力を伝え、投資を呼び込む「Japan Weeks 2024」の趣旨に賛同し、海外の投資家や資産運用会社等を集中的に日本に招致することを目的としたイベント「MUSUBU! JAPAN DAY」（参加者招待制）を開催した。当協会は、上記イベントの「地方創生プログラム」等を企画し、持続可能な社会の実現と地方創生に寄与するスタートアップ企業の取り組みをアピールした。

(b) 学生の地銀のイメージ向上策の実施

採用の売り手市場が継続するなかで、会員銀行の採用活動を支援することを目的として、当協会は、2024年7月より、学生の地方銀行業界に対するイメージ向上策等の検討を行った。その後、有識者や関係部会とのディスカッション等を踏まえて具体策を取りまとめ、2025年3月より、就職情報会社のWebサービスを活用し、地銀界の魅力等をPRする動画配信を行う取り組みを開始した。

B. デジタル技術を活用した事務の合理化・生産性向上

既存業務の最適化・合理化策について検討し、以下①～④に取り組んだ。

- ①全職員より効率化・事務ミス防止の好事例を募集、その結果を全職員に還元。
- ②施設予約を CSV で一括登録する仕組みの導入、運用を開始。
- ③集合研修の申込書類の標準化を実施、併せて研修の申込受付から受講者への連絡を一括管理するツールを導入。
- ④会長会見の会場設営の効率化・内製化を実施。

今後も、継続的に業務の最適化・合理化の検討を行い、P D C A サイクルを回していく。

(3) 地方銀行会館の建替え

老朽化に伴う地方銀行会館の建替えに向けて、2024年7月、複数のゼネコンに対し、会館建替えに係る提案依頼書（R F P）を配布した。各社からの提案内容を比較・検討のうえ、2025年1月、委託先ゼネコンを決定した。

2025年2月、現会館の解体および新会館の設計を進めるため、当協会は、東京ダイヤビルディング（東京都中央区）に一時移転した（2028年夏頃まで一時移転先で業務を行う予定）。

(4) 協会財務の健全化

当協会は、ここ数年、赤字予算が継続していることから、地方銀行会館建替えに係る収支を含む今後10年間の収支シミュレーション結果等を踏まえ、財務健全化策について検討を行った。その検討結果を踏まえ、2025年3月、臨時会員総会において、会費水準の引上げ、一般会計の各種経費の更なる削減等を織り込んだ2025年度収支予算書を決定した。

4. 調査・広報活動

(1) 協会の対外広報

A. 地銀協レポート

年4回、以下のテーマについて会員銀行の特徴的な取り組みや業界としての問題意識等を取りまとめ、発信した。

(2024年度の発行実績)

Vol. 13 (2024年6月)	<ul style="list-style-type: none">・観光で地域の魅力を発信 ～地方銀行が届ける「地域の歩き方」～・祭りをつなげ、地域の未来 ～地方銀行が祭りを盛り上げる～
Vol. 14 (2024年9月)	<ul style="list-style-type: none">・A Iと共に進化する地方銀行の姿・女性の活躍の場を広げる地方銀行の取り組み～もっと女性行員が挑戦できる環境へ～
Vol. 15 (2024年12月)	<ul style="list-style-type: none">・地方銀行も一役買ってんで！大阪・関西万博！・地方銀行発、スマホアプリで地域活性化！
Vol. 16 (2025年3月)	<ul style="list-style-type: none">・地域の顔を創る！ 地方銀行が挑むデザインの新天地・地域の未来を担う金融教育～みんなで「お金との付き合い方」を考えよう～

B. W e b サイト

当協会W e b サイトにおいて、協会活動に関する情報や会員銀行の取り組みに関する情報等の提供・更新を随時行い、地方銀行の取り組み等に係るP R ・情報発信を行った。

2025年1月、地方銀行への就職を目指す学生や転職等を検討している社会人向けに現役地方銀行員のメッセージを紹介する「先輩行員の声」に、行員2名のメッセージを追加掲載した（2025年3月末時点で10行13名のメッセージを掲載）。

C. S N S

当協会および会員銀行の取り組みを広くP R するため、2022年3月に当協会の公式X（旧Twitter）アカウントを開設し、4月より投稿を開始した。

2024年度は、地銀協レポートや地方創生事例集、統計情報、災害義援金制度、学生の地銀イメージ向上に資する動画の紹介等、当協会W e b サイト掲載情報を紹介する投稿を概ね週1回の頻度で実施した。また、会員銀行の公式アカウントの投稿のリツイートを週1回の頻度で実施した。

(2) 会長記者会見

地方銀行会館にて会長の定例記者会見を行った（計5回）。2024年6月の会見においては、会長の所信表明を行った。

(3) 決算概要

年2回(中間期および通期)、会員銀行の決算の状況を「地方銀行決算の概要」として取りまとめ、会員銀行に提供するとともに、当協会Webサイトに掲載した。

会員銀行の主要勘定の動向を「地方銀行主要勘定」として取りまとめ、会員銀行に提供するとともに、当協会Webサイトに掲載した。また、「地方銀行の預金・貸出金の推移」、「地方銀行貸出の業種別内訳」を当協会Webサイトに掲載した。

(4) 金融構造研究会・地方金融史研究会への支援

金融学者の集まりである「金融構造研究会」(1957年発足)、および地方金融史を主たる研究分野とする学者の集まりである「地方金融史研究会」(1962年発足)の活動を引き続き支援した。両研究会は、2024年6月、機関誌「金融構造研究」、「地方金融史研究」をそれぞれ取りまとめ、当協会Webサイトに掲載した。

5. 研修事業

集合研修の受講者数は、女性専用講座を中心に、2023年度比増加した。また、通信研修の受講者数も、新入・若手行員向けコースを中心に、2023年度比増加した。

地銀協動画セミナー(2023年2月より開始したサブスクリプション型サービス)は、都度、コンテンツの拡充を行ったほか、2024年4月～9月に無料開放を実施するなど、利用拡大に努めた。

地銀協コンプライアンス検定試験は、受験者数が減少傾向にあり、厳しい収支状況が続き、事業継続が困難なため、本試験・更新審査ともに2026年度の実施を最後に廃止することを決定した。

6. 共同事業・受託業務・共同調製

(1) 各種地銀協団体保険制度

住宅ローン団信を巡る競争環境が大きく変化する中、地銀協住宅ローン団信の競争力強化を通じた制度規模の維持・拡大を図るべく、「地銀協団信競争力強化会議」において、商品性等の改善、会員銀行に対する推進・サポートの強化に係る検討を行った。また、加入者および会員銀行に対する地銀協住宅ローン団信の総合的な魅力向上を通じた安定的な契約拡大を狙いとして、次の商品性、事務・システム、販売サポート等の改善を実施した。

- ・グループ保険制度の異動を自動化したWeb-WIDEシステムについて、保険金支払いを迅速化することを目的とした改訂を実施（2024年4月）
- ・住宅ローン団信、引受緩和団信、3大疾病団信、がん団信、ダブルサポート団信の加入年齢と脱退年齢を引き上げ（2024年4月）
- ・住宅ローン団信から3大疾病団信・がん団信への切り替え中途加入の諸条件を撤廃（2024年4月）
- ・団信WEB告知システムにおいて、分割融資、中途加入・中途増額も対応（2024年4月）

<団体信用生命保険制度>

制度名	参加 行数	保険金 (2025年4月1日現在)	前年同月比
住宅ローン団信	60行	25兆9,613億円	▲1.75%
事業者向け団信	58行	4,974億円	▲0.55%
3大疾病保障特約付住宅ローン団信	51行	2兆6,127億円	+5.59%
就業不能保障保険(ライフサポート団信)	33行	1兆562億円	+3.14%
がん保障特約付住宅ローン団信	38行	5兆9,115億円	+12.04%
引受緩和団信	11行	78億円	+38.57%

<住宅ローン等の債務者を対象とした損害保険商品>

制度名	参加 行数	年間保険料 (2024年度)	前年度比
債務返済支援保険	55行	6億5,196万円	▲4.65%
8大疾病補償付債務返済支援保険	19行	1億324万円	▲4.25%

< 会員銀行の役職員を対象とした保険制度 >

制度名	参加 行数	配当率
B グループ保険	56 行	42.417%
三大疾病保険（グループ保険特約）	53 行	—
医療保障保険	33 行	46.703%
医療費支援（無配当団体医療）	33 行	—

また、「偽造・盗難キャッシュカード被害に係る団体保険制度」について円滑な運用に努めた。

< 偽造・盗難キャッシュカード被害に係る団体保険制度 >

制度名	参加 行数
偽造・盗難キャッシュカード被害に係る団体保険制度	26 行
個人インターネットバンキング不正使用に係る被害補償特約	22 行
法人インターネットバンキング不正使用に係る被害補償特約	14 行
アプリ型即時引落決済サービス不正使用に係る被害補償特約（Bank Pay 等特約）	12 行

(2) 信用リスク情報統合サービス（C R I T S）

当協会は、会員銀行の信用リスク管理高度化を支援するため、「信用リスク情報統合サービス」を運営し、①財務・信用情報データベース、②財務スコアリングモデル、③信用 VaR モデルの 3 機能を提供している。

2024 年度は、現行 C R I T S システム（2021 年 5 月稼働）の更改に向け、2024 年 4 月の理事会で、更改時期を 2027 年 1 ～ 4 月を目途とする旨決定し、2025 年 3 月の理事会で、委託先ベンダーおよびプロジェクト監査業者、費用概算等を決定した。

また、前年に引き続き、2024 年 4 月、日本政策金融公庫の地域金融機関 C L O 組成用に C R I T S スコアリングモデルを有償提供したほか、C R I T S の運用管理に関する定例事項として、全行データベース蓄積データの精度検証（四半期毎）、C R I T S スコアリングモデルのパフォーマンス検証、C R I T S 所管部署および共同センターに対する情報セキュリティ監査等を実施した。このほか、会員銀行の C R I T S 初任者向けのマニュアル「C R I T S データ登録の手引き」を作成した。

全行データベースにおける直近基準日（2024年10月～12月基準）のデータの登録実績は下表のとおり。

人格区分	登録銀行数	債務者数	与信総額
会社法上の会社	62行	736,239	128,913,178百万円
うち金融業を除く	62行	733,493	121,823,334百万円
個人事業主	62行	273,651	9,082,608百万円
国・地公体	62行	3,496	29,144,113百万円
その他法人	62行	48,928	13,341,262百万円
外国法人	32行	1,596	4,817,635百万円

(3) ACS、MICS、統合ATM利用者組織

統合ATM利用者組織は、2024年3月、「口座確認利活用推進委員会」を設置し、受取人口座確認業務の制度化等に関する検討を開始した。

当協会は、会員銀行に対する意見照会を行い、制度化に対する地銀界の意見を伝えるとともに、役員会において、制度概要および制度化への移行手続き等について報告した。また、統合ATMスイッチングサービスにおけるシステム更改に向けた移行作業を円滑に実施するため、2024年10月に「統合ATMシステム更改対応検討委員会」が設置されたことから、次期システムの検討にあたり、協会運営会議行および事務管理部会に対する意見照会を行い、地銀界の意見を伝えた。

<2024年度取扱実績>

制度名	支払件数	前年比	支払金額	前年比
地銀CD全国ネットサービス	1,521万件	-0.87%	9,475億円	1.92%
全国キャッシュサービス	7,237万件	-5.88%	4兆418億円	-2.33%

(4) でんさい地銀共同システム

でんさい地銀共同システム（DENTRANS：N T Tデータが提供するでんさいネットへの接続サービス）は、会員銀行50行が利用しており、利用銀行は「でんさい地銀共同システム ユーザー会」を組織している。2024年度は、でんさいネットが2024年11月にサービスを開始したでんさいライトへの対応等を行った。

(5) 投信販売地銀協同センター

投信販売地銀共同センター（野村総合研究所が提供する投信口座管理システム）は、会員銀行46行が利用しており、利用銀行は「投信販売地銀共同センター運

営協議会」を組織している。

2024年度におけるBESTWAY/JJの稼働状況については、特段の問題はなかった。

(6) 共同調製

当期中、次の媒体を共同調製し、会員銀行に頒布した。

媒体名	頒布時期
住宅ローン金利変動リスク等説明用パンフレット	8月
取引時確認に関するリーフレット	11月
お正月の店頭掲示用ポスター	11月

(7) CNSの一層の活用の検討

CNSにおいて「CNSの成長投資・配当・内部留保等に関する基本方針」(2024年3月の取締役会決定)に掲げた各施策の実施スケジュール等を整理した「基本方針の実施に向けたアクションプラン」の概要や進捗状況等について、役員会に報告した。

Ⅱ 会 合

1. 総会（決議事項）

月 日	決議事項	内 容
4/5 第188回臨時 (書面)	理事1名の補欠選任の件	理事1名の辞任に伴い、理事1名を補欠選任
6/12 第75回定時	2023年度収支計算書、貸借対照表、正味財産増減計算書の承認の件	2023年度収支計算書、貸借対照表、正味財産増減計算書を原案どおり承認
	役員を選任の件	理事全員、監事3名の任期満了により、理事28名、監事3名を選任
2/12 第189回臨時	定款の一部変更の件	定款の一部変更について原案どおり承認
	2024年度収支予算書の補正の承認の件	2024年度収支予算書の補正について原案どおり承認
3/12 第190回臨時	2025年度収支予算書の承認の件	2025年度収支予算書を原案どおり承認
	寄付金要請への対応の承認の件	東京2025世界陸上競技選手権大会に係るスポーツ振興資金財団からの寄付金要請への対応について原案どおり承認

2. 理事会（決議事項）

月 日	決議事項	内 容
4/16	2024年度当協会役員改選手続き（案）	2024年度の副会長・監事候補者の選出地区および今後の役員改選手続き・スケジュール（案）について原案どおり了承
	C R I T Sシステム更改の実施時期（案）	現行C R I T Sシステムの利用期間を1年程度延長し、2027年1～4月を目途にシステム更改を実施することについて原案どおり了承

月 日	決議事項	内 容
5/14	第 75 回定時会員総会の議案	「2023 年度収支計算書、貸借対照表、正味財産増減計算書の承認の件」を第 75 回定時会員総会に付議することについて原案どおり了承 また、同定時会員総会において「役員 の選任の件」を議題として取りあげることについて了承 併せて、2023 年度事業報告および公益目的支出計画実施報告を同定時会員総会に報告することについて了承
6/11	第 75 回定時会員総会の議案（決議事項 第 2 号議案 役員 の選任の件）	5 月理事会において第 75 回定時会員総会（6/12 開催）に付議することを決議していた「役員 の選任の件」の新役員候補者を原案どおり了承
	会長所信（案）	新会長の就任に合わせ、定時会員総会後の会長記者会見において公表する会長所信（案）について原案どおり 了承
	生活基盤プラットフォーム（仮称）の共同事業化（案）	生活基盤プラットフォーム（仮称）を地銀協の共同事業として取り組んでいくこと、事業化に向けて必要な準備を進めていくことについて原案ど おり了承
6/12 （臨時）	正副会長等の選定	第 75 回定時会員総会終了後、会長、副会長を選定するとともに、会員銀行代表者以外から選任された理事より専務理事、常務理事を選定
7/16	中期ビジョンを踏まえた今後の取り組み（案）	これまでの「協会運営の中期ビジョン」への取り組み状況を評価したうえで取りまとめた今後の取り組み（案）について、原案どおり了承
11/12	2024 年度の規制改革・行政改革要望（案）	政府に提出する 2024 年度の規制改革・行政改革要望（案）について原案どおり了承

月 日	決議事項	内 容
12/17	当協会次期会長の内定（案）	次期会長の内定（案）および対外公表について原案どおり了承
	寄付金要請への対応（案）	経済広報センター、スポーツ振興資金財団からの寄付金要請への対応（案）について原案どおり了承
1/14	地方銀行会館建替えに係る事業協力者（ゼネコン）の選定（案）	地方銀行会館建替えに係る事業協力者（ゼネコン）の選定（案）について原案どおり了承
	第 189 回臨時会員総会の議案（定款の一部変更の件、2024 年度収支予算書の補正の承認の件）	定款の一部変更の件、2024 年度収支予算書の補正の承認の件を 2 月開催の臨時会員総会に付議することについて原案どおり了承
	2025 年度研修事業計画（案）	2025 年度研修事業計画（案）について原案どおり了承
2/10	第 190 回臨時会員総会の議案（2025 年度収支予算書の承認の件、寄付金要請への対応の承認の件）	2025 年度収支予算書の承認の件、寄付金要請への対応の承認の件を 3 月開催の臨時会員総会に付議することについて原案どおり了承
	2025 年度事業計画（案）	2025 年度事業計画（案）について原案どおり了承
	生活基盤プラットフォーム（仮称）のサービス提供方式等の見直し（案）	生活基盤プラットフォーム（仮称）について地銀協の共同事業として取り組んでいくことについて原案どおり了承
3/11	第 191 回臨時会員総会の議案（決議事項 議案 理事の補欠選任の件）	理事の辞任に伴う後任理事を補欠選任するため、臨時会員総会を開催することについて原案どおり了承
	役員等賠償責任保険の更新（案）	役員等賠償責任保険の更新（案）について原案どおり了承
	C R I T S システム更改の委託ベンダー等と概算費用（案）	C R I T S システム更改の委託ベンダー、プロジェクト監査業者の選定（案）、ならびに概算費用およびイニシャル費用の不足分の会員銀行の負担方法（案）について原案どおり了承
	2025 年度預金保険料率（案）への対応（案）	預金保険機構から示された 2025 年度の預金保険料率（案）に対する当協会の対応（案）について原案どおり了承

3. 例会

月 日	報告事項
4/17 第 864 回	<ul style="list-style-type: none"> ○2024 年度当協会役員改選手続き ○C R I T S システム更改の実施時期 ○生活基盤プラットフォーム構想の検討状況 ○わが国におけるサステナビリティ開示基準の検討状況 ○業務上の諸課題 <ul style="list-style-type: none"> (1) 地公体取引の経費負担の適正化の動き (2) 受取口座確認業務の提携のあり方等に関する検討状況 (3) 金融経済教育推進機構を巡る動き ○各種審議会等の審議状況
5/15 第 865 回	<ul style="list-style-type: none"> ○生活基盤プラットフォーム構想に係る共同研究報告書の取りまとめ ○金融庁におけるサイバーセキュリティに関するガイドラインの策定等 ○中央銀行デジタル通貨（C B D C）を巡る動き ○全銀協における金融犯罪への対応の徹底に係る申し合わせ ○業務上の諸課題 <ul style="list-style-type: none"> (1) 全銀ネットにおけるコアタイムシステムの収容能力増強 (2) 与信先の的確な実態把握に向けた取組状況 (3) 東日本大震災事業者再生支援機構への出向者派遣の終了 ○各種審議会等の審議状況
6/12 第 866 回	<ul style="list-style-type: none"> ○会長所信 ○生活基盤プラットフォーム（仮称）の共同事業化 ○地方銀行会館の建替えに係る提案依頼書（R F P）の概要等 ○C N S における成長投資・配当・内部留保等に関する基本方針の実施に向けたアクションプランの取りまとめ ○業務上の諸課題 <ul style="list-style-type: none"> (1) M & A の推進に係る監督指針の改正等 (2) 「国税・地方税キャッシュレス納付推進全国宣言」の実施 ○基本問題調査会の取りまとめ「デジタル通貨と地方銀行」 ○各種審議会等の審議状況
7/17 第 867 回	<ul style="list-style-type: none"> ○中期ビジョンを踏まえた今後の取り組み ○生活基盤プラットフォーム（仮称）の検討状況 ○郵政民営化法・地域金融議員連盟を巡る動き ○税・公金の電子納付の推進等に係る要望活動の実施 ○金融犯罪対策を巡る動き ○青森銀行・みちのく銀行の合併に伴う協力依頼 ○2023 年度地銀ネットワークサービス株式会社決算（案） ○各種審議会等の審議状況

月 日	報告事項
9/18 第 868 回	<ul style="list-style-type: none"> ○郵政民営化法を巡る動き ○金融犯罪対策を巡る動き ○手形・小切手機能の全面的な電子化に向けた取組状況 ○政府におけるサイバーセキュリティ対策の検討状況 ○業務上の諸課題 <ul style="list-style-type: none"> (1) 事業再構築法制の検討状況 (2) マイナンバーの預貯金口座付番等の検討状況 ○各種審議会等の審議状況
10/16 第 869 回	<ul style="list-style-type: none"> ○生活基盤プラットフォーム（仮称）の検討状況 ○郵政民営化法を巡る動き ○男女間賃金格差解消に向けた検討の動き ○次期全銀システム等の検討状況 ○C N Sにおける「基本方針の実施に向けたアクションプラン」の進捗状況 ○業務上の諸課題 <ul style="list-style-type: none"> (1) 地銀協団信制度における新商品等の検討状況 (2) 日証協における外務員資格試験受験料等の改定に向けた検討状況 ○各種審議会等の審議状況
11/13 第 870 回	<ul style="list-style-type: none"> ○2024 年度の規制改革・行政改革要望 ○C R I T S システムの更改に向けた検討状況 ○金融審議会「損害保険業等に関する制度等ワーキング・グループ」の検討状況 ○政策金融を巡る動向 ○金融庁における耐量子計算機暗号への対応に関する検討状況 ○各種審議会等の審議状況
12/18 第 871 回	<ul style="list-style-type: none"> ○当協会次期会長の内定 ○協会運営関連事項 <ul style="list-style-type: none"> (1) 2025 年度例会等日程 (2) 地方銀行会館建替えに向けた検討状況 (3) 協会財務健全化に向けた検討状況 ○生活基盤プラットフォーム（仮称）の検討状況 ○新しい地方経済・生活環境創生会議の開催 ○中央銀行デジタル通貨（C B D C）を巡る動き ○次期全銀システムの検討状況 ○各種審議会等の審議状況

月 日	報告事項
1/15 第 872 回	<ul style="list-style-type: none"> ○地方銀行会館建替えに係る事業協力者（ゼネコン）の選定 ○2025 年度研修事業計画 ○財務委員会審議事項（2025 年度予算編成にあたっての基本的考え方） ○生活基盤プラットフォーム（仮称）の検討状況 ○金融犯罪対策を巡る動き ○マネロン等対応の高度化を巡る動き ○受取人口座確認業務提携のあり方に関する検討状況 ○でんさいネットにおけるシステム更改の検討状況 ○地域経済活性化支援機構（REVIC）を巡る動き ○各種審議会等の審議状況
2/12 第 873 回	<ul style="list-style-type: none"> ○2025 年度事業計画 ○生活基盤プラットフォーム（仮称）のサービス提供方式等の見直し ○CRITS システムの更改に向けた検討状況 ○2025 年度発行政府保証債の引受け等 ○マイナンバーの預貯金口座付番等の検討状況 ○各種審議会等の審議状況
3/12 第 874 回	<ul style="list-style-type: none"> ○CRITS システム更改の委託ベンダー等と概算費用 ○2025 年度預金保険料率（案）への対応 ○郵政民営化法を巡る動き ○学生の持つ地銀のイメージ向上に向けた当協会の取り組み ○生活基盤プラットフォーム（仮称）の検討状況 ○手形・小切手機能の全面的な電子化に向けた取組状況 ○業務上の諸課題 <ul style="list-style-type: none"> (1) 事業性融資推進法の施行に向けた検討状況 (2) 全銀協における顧客本位の業務運営の更なる高度化に係る申し合わせ (3) 個信センターのシステム更改に向けた検討状況 (4) 政投銀の特定投資業務に関する共同セミナーの開催 ○各種審議会等の審議状況

4. 監事会

月 日	内 容
5/14	<ul style="list-style-type: none"> ○業務執行状況の監査 ○2023 年度決算（案） ○2023 年度事業報告 ○公益目的支出計画実施報告
7/23 (書面)	<ul style="list-style-type: none"> ○2024 年度「監事監査」実施計画（案）

5. 頭取級委員会

会議名	開催状況・検討事項
諮問会議	開催回数：1回（書面による意見聴取：10回） （主な検討事項） ○理事会の議案
基本問題調査会	開催回数：11回 （主な検討事項） ○デジタル通貨と地方銀行 ○国際政治・経済情勢と地方銀行 ○生物多様性と地方銀行
研修事業委員会	開催回数：3回（うち書面開催2回） （主な検討事項） ○2025年度研修事業計画（案）
財務委員会	開催回数：2回 （主な検討事項） ○2024年度収支予算書の補正（案） ○2025年度予算編成にあたっての基本的考え方（案） ○2025年度収支予算書（案）

6. 専務・常務級委員会

会議名	開催状況・検討事項
一般委員会	開催回数：11回 （主な検討事項） ○理事会・例会の議案
監査委員会	開催回数：3回 （主な検討事項） ○監事会の議案 ○業務執行状況の監査
財務委員会準備会	開催回数：3回 （主な検討事項） ○2024年4～9月における予算の執行状況等 ○財務委員会の議案

7. 専門委員会・部会

会議名	開催状況・検討事項
企画専門委員会	開催回数：10回 (主な検討事項) ○規制改革・行政改革要望 ○郵政民営化に関する事項 ○非財務情報の開示充実・サステナビリティ開示基準に関する事項 ○中央銀行デジタル通貨(CBDC)に関する事項 ○コーポレートガバナンスに関する事項 ○内部監査高度化に関する事項 ○人的資本経営に関する事項
業務専門委員会	開催回数：11回(うち書面開催2回) (主な検討事項) ○顧客本位の業務運営の確保に関する事項 ○企業価値担保権の制度化に向けた対応 ○手形・小切手機能の全面的な電子化に向けた取り組み ○政策金融に関する事項 ○カスタマーハラスメント対策
IT・事務専門委員会	開催回数：8回(うち書面開催1回) (主な検討事項) ○手形・小切手機能の全面的な電子化に向けた取り組み ○金融犯罪対策を巡る動き ○次期全銀システム等の検討状況 ○生活基盤プラットフォーム(仮称)の検討状況 ○マイナンバーの預貯金口座付番への対応
市場専門委員会	開催回数：5回 (主な検討事項) ○有価証券運用およびリスク管理態勢の高度化に関する事項 ○金融市場の動向と今後の見通し
リスク管理専門委員会	開催回数：13回(うち書面開催7回) (主な検討事項) ○CRITSシステムの更改に関する事項 ○金融資産の減損に係る会計基準に関する事項 ○CRITSを活用した外部機関との連携に関する事項 ○CRITSシステムの運用管理に関する事項
地銀協保険制度検討専門委員会	開催回数：7回(うち書面開催4回) (主な検討事項) ○地銀協団体保険制度の改善、規模維持・拡大策 ○制度改善案件の進捗報告

会議名	開催状況・検討事項
人事研修専門委員会	<p>開催回数：3回（うち書面開催2回）</p> <p>（主な検討事項）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○2025年度研修事業計画の策定に向けた重点事項（案） ○シニア人材の活用 ○地銀協コンプライアンス検定試験の今後のあり方
企画部会	<p>開催回数：10回</p> <p>（主な検討事項）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○規制改革・行政改革要望 ○郵政民営化に関する事項 ○非財務情報の開示充実・サステナビリティ開示基準に関する事項 ○中央銀行デジタル通貨（CBDC）に関する事項 ○コーポレートガバナンスやコンプライアンスに関する事項 ○地方銀行の企業価値向上に関する事項 ○BCPに関する事項
経理部会	<p>開催回数：8回</p> <p>（主な検討事項）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○会計・開示・監査制度の策定・見直しへの対応（特に貸倒引当金やリースに係る会計基準の見直し、四半期開示制度の見直し） ○英文開示への対応
SDGs部会	<p>開催回数：10回</p> <p>（主な検討事項）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○SDGs／ESGに関する事項 ○気候変動対応に関する事項 ○非財務情報の開示充実・サステナビリティ開示基準に関する事項 ○自然資本・生物多様性に関する事項 ○サステナブル・ファイナンス、インパクトファイナンスに関する事項 ○新・企業広報マニュアル「緊急時の広報対応」の改訂に向けた検討
業務部会	<p>開催回数：20回</p> <p>※法人業務分野10回（書面開催2回）、個人業務分野10回</p> <p>（主な検討事項）</p> <p><法人業務関係></p> <ul style="list-style-type: none"> ○手形・小切手機能の全面的な電子化に向けた取り組み ○企業価値担保権に関する事項 ○M&A、事業承継支援に関する事項 ○スタートアップ支援に関する事項 ○取引先のSDGs、脱炭素支援に関する事項

会議名	開催状況・検討事項
	<p><個人業務関係></p> <ul style="list-style-type: none"> ○顧客本位の業務運営の確保に関する事項 ○金融商品販売体制に関する事項 ○カスタマーハラスメント対策
<p>公務部会</p>	<p>開催回数：10回</p> <p>(主な検討事項)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○税公金収納の効率化・電子化に関する事項 ○自治体のDX推進に関する事項 ○地公体取引の経費負担の適正化に関する事項 ○ガバメントクラウド導入に関する金融機関への影響
<p>融資部会</p>	<p>開催回数：10回</p> <p>(主な検討事項)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○企業価値担保権の制度化に向けた対応 ○M&A・事業承継に関する事項 ○事業再構築法制に関する事項 ○融資分野におけるAI等デジタル技術の活用
<p>IT・決済関連業務部会</p>	<p>開催回数：10回</p> <p>(主な検討事項)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○手形・小切手機能の全面的な電子化に向けた取り組み ○金融犯罪対策を巡る動き ○受取人口座確認の制度化に向けた検討状況 ○「企業間決済(B2B)のキャッシュレス化」、「フィッシング事案の発生状況・対応」、「請求・決済データ連携」、「データ利活用」に関する情報交換
<p>事務管理部会</p>	<p>開催回数：8回</p> <p>(主な検討事項)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○手形・小切手機能の全面的な電子化に向けた取り組み ○マイナンバーの預貯金口座付番への対応 ○貸金庫の管理態勢の強化等 ○次期全銀システム等の検討状況 ○不正送金対策・セキュリティ強化への対応 —— 金融庁「金融分野におけるサイバーセキュリティに関するガイドライン」を踏まえた対応等を情報交換する等の目的で、事務管理部会委員行のサイバーセキュリティ担当者を対象に、サイバーセキュリティ担当者ミーティングを開催(開催回数：2回)。
<p>市場部会</p>	<p>開催回数：9回</p> <p>(主な検討事項)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○有価証券運用およびリスク管理態勢の高度化に関する事項 ○金融市場の動向と今後の見通し ○市場部門における人材育成

会議名	開催状況・検討事項
信用リスク管理部会	<p>開催回数：12回（うち書面開催2回）</p> <p>（主な検討事項）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○CRITSシステムの更改に関する事項 ○金融資産の減損に係る会計基準の開発に関する事項 ○CRITSを活用した外部機関との連携に関する事項 ○CRITSシステムの運用管理に関する事項
研修事業部会	<p>開催回数：5回</p> <p>（主な検討事項）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○2025年度研修事業計画の策定に向けた重点事項と具体的な実施内容 ○地銀協コンプライアンス検定試験の今後のあり方 ○女性管理職・次世代人材・若手行員の育成

8. 説明会

開催月	会合名
4月	<ul style="list-style-type: none"> ・第3回 顧客本位の業務運営に関する勉強会 ・金融庁「AI技術を活用した経営改善支援の効率化に向けた調査・研究」事業に関する説明会 ・生活基盤プラットフォーム構想に係る全行説明会
5月	<ul style="list-style-type: none"> ・手形・小切手の電子化とでんさいの利用促進に関する全行打合せ ・金融犯罪対策に関する全行勉強会 ・内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局への派遣出向者の業務内容等に関する全行説明会 ・公益財団法人金融情報システムセンター（FISC）の活動内容紹介と出向研究員募集説明会 ・取引先の粉飾決算等への対応に係る勉強会 ・第4回 福祉医療機構による会員銀行向け勉強会 ・「北朝鮮IT労働者に関する企業等に対する注意喚起」に係る外為法に基づく確認義務の履行に関する全行説明会
6月	<ul style="list-style-type: none"> ・「AIを活用した不正会計検知モデル」による実証実験への参加募集に関する説明会 ・金融業界横断的なサイバーセキュリティ演習（Delta Wall VIII）のフィードバックに関する全行説明会
7月	<ul style="list-style-type: none"> ・第4回 顧客本位の業務運営に関する勉強会 ・マネロン態勢整備に関する全行説明会（役員級）
8月	<ul style="list-style-type: none"> ・金融分野におけるサイバーセキュリティに関するガイドラインに係る全行説明会
9月	<ul style="list-style-type: none"> ・金融犯罪対策に関する全行説明会
10月	<ul style="list-style-type: none"> ・生活基盤プラットフォーム（仮称）の検討状況に係る全行説明会
11月	<ul style="list-style-type: none"> ・税公金スマホ収納委託事業者の公募等に関する全行勉強会 ・手形・小切手の交換枚数のゼロ実現会議
12月	<ul style="list-style-type: none"> ・生活基盤プラットフォーム（仮称）の検討状況に係る全行説明会 ・耐量子計算機暗号（PQC）への対応に関する勉強会
1月	<ul style="list-style-type: none"> ・サイバーセキュリティ（CSSA等）に関する全行説明会 ・金融犯罪対策等に関する全行説明会 ・地銀協団信制度におけるペアローン連生団信の取扱い等に関する全行説明会
2月	<ul style="list-style-type: none"> ・CRITSシステムの更改に関する全行説明会 ・BCP勉強会
3月	<ul style="list-style-type: none"> ・商工組合中央金庫による会員銀行向け勉強会 ・日本政策投資銀行の特定投資業務に関する共同セミナー ・「学生の持つ地銀イメージ向上策」に関する全行説明会

Ⅲ 要望決議事項

表題	提出日	提出先
1. 「中小・地域金融機関向けの総合的な監督指針」等の一部改正（案）に対する意見	2024年7月30日	金融庁
2. 税・公金の電子納付の推進等に係る要望書 ※全銀協、信託協、第二地銀協、全信協、全信中協、労金協、農林中金と連名	2024年9月～10月	デジタル庁、総務省、国税庁、厚生労働省、警察庁、全国知事会、全国市長会、全国町村会
3. 2024年度の規制改革・行政改革要望	2024年11月13日	内閣府
4. 「中小・地域金融機関向けの総合的な監督指針」等の一部改正（案）に対する意見	2025年1月24日	金融庁
5. 「産業構造審議会 経済産業政策新機軸部会 事業再構築小委員会報告書（案）－早期での事業再生の円滑化に向けて－」に対する意見	2025年1月27日	経済産業省
6. 「犯罪による収益の移転防止に関する法律施行規則の一部を改正する命令案」に対する意見	2025年3月27日	警察庁